

第 15 次 5 年計画元年、2026 年「政府活動報告」における財政・税務政策の解説

2026 年 3 月

第 4 号

概要

3 月 5 日、国務院の李強総理は第 14 期全国人民代表大会(全人代)第 4 回会議において、「政府活動報告」¹(以下、「報告」)を行いました。報告では、2025 年の政府活動及び「十四五」(第 14 次 5 年計画)における中国経済社会の発展の成果を総括するとともに、「十五五」(第 15 次 5 年計画)期間の主要な活動目標及び 2026 年の重点政策が示されました(詳細は文末の付表を参照)。

複雑で厳しい国内外の情勢下において、財政・税務政策はマクロ調整の重要な手段として、その政策の規模や方針及び改革の方向性が注目されています。本稿では、報告における財政・税務分野のポイントを解説したうえで、PwC のインサイトを共有いたします。

詳細内容

一、2025 年における財政・税務活動の振り返り: 好景気への転換に向けた調整が大きく貢献

2025 年は「十四五」の最終年に当たります。国際的な経済貿易環境の急激な変化や一国主義及び保護主義の高まりに直面する中で、中国のマクロ政策、特に財政政策は好景気への転換に向けた調整が大きく貢献し、経済全体が安定的に推移する中で進展が見られました。経済社会の発展に関する主要な目標は順調に達成し、国内総生産(GDP)の5%成長の実現と経済規模の140.19兆元の拡大をもって、「十四五」は円満に終了しました。

報告では、2025 年にはより積極的なマクロ政策を実施することによって、財政支出規模を拡大し、重点分野における財政・税務上の保障が強化されたと言及しています。具体的には、以下の点において財政・税務政策が集中的な効果をもたらしました。

- **経済運営における新たな状況、特に米国による追加関税措置の影響への対応**:適度に緩和された金融政策の実施、消費の拡大、貿易の安定化及び効果的な投資の拡大などの「政策の組み合わせ」を通じて、マクロ経済の安定的な持続に貢献しました。
- **2025 年版「市場参入ネガティブリスト」の公表**:2025 年版リストの項目数は、2022 年版リストに比べて117項目から106項目と11項目削減され、一部の業界における参入制限の緩和と市場の活性化をもたらしました。
- **全国统一マクロ市場構築指針の制定、入札や企業誘致の分野における重要な問題点の整理、「内卷式(過当)競争の是正**:国家税務総局が公布した「2025 年税務部門による違法な企業誘致に係る税務問題の整備と全国统一マクロ市場の構築に貢献した6つの施策の成果」によると、国家税務総局は2025年の年間を通じて、各地の税務機関に対して税務上の問題が疑われる389件の案件を通知するとともに、実際に問題が認められた案件については速やかに調査・処分及び是正を行うことで、地方政府に対して違法な企業誘致に関連する税務関連契約条項の廃止または修正を促しました。
- **自由貿易試験区の高度化戦略の実施**:海南自由貿易港では、2025年12月18日に全島での「封閉」(全域保税区分化)を開始しました。主な税制は「離島免税」から「ゼロ関税」輸入及び企業所得税/個人所得税の低税率化へと転換し、貿易、投資及び人員の自由化の促進によってハイエンド産業の発展を目指しています。

「十四五」全体で見ると、この5年間に経済規模は110兆元、120兆元、130兆元、140兆元の大台を次々に突破し、年平均成長率は5.4%となって世界の平均成長率を大きく上回るなど、財政・税務政策は、安定した経済成長を確実にもたらしました。

また、報告の中では直面している問題点や課題についても取り上げています。例えば、一部の地方財政収支においては、成長の原動力となる政策の転換は困難を伴い、供給過剰と需要不足という矛盾が際立っていることなどが指摘されています。これらの問題は、2026年の財政・税務活動に向けて解決すべき方向性を示しています。

二、2026年の財政・税務政策：より積極的に、規模を更に拡大

報告では 2026 年の「より積極的な財政・税務政策の継続的な実施」を打ち出しており、「財政・税務・金融体制改革の推進」の明確化と、「安定した中での成長促進、質の向上及び効率化」という鮮明な特徴が反映されています。

- **全国統一マクロ市場の構築推進に向け、地方政府は経済促進活動を更に規範化し、税務優遇措置及び財政補助政策の整備と「内巻式」競争の是正により、良好な市場環境の構築を目指す**：報告では、将来的に「地方政府による企業誘致の奨励及び禁止事項リスト」を打ち出すことを明確に言及しています。これは、各地の「優遇競争」による企業誘致モデルが今後更に厳格化されることを意味しており、地方政府に対する明確なガイドラインの提供を通じて、公平な競争と全国統一市場の形成に貢献するものと考えられます。さらに、地域別の税務優遇政策をすでに実施している地域においては、優遇措置を受ける企業の実質的な運営状況を税務機関が今後も継続的に検査することで、「ペーパーカンパニー」（優遇地域での登記のみが行われ、実際には地域外で経営を行う企業）による不正な優遇措置の享受を防止することが期待されます。
- **消費税の課税対象や税率を最適化し、一物品目の消費税徴収段階の後ろ倒しを推進**：これは初めて言及されるものではなく、消費税改革において一貫性のある重要な方針です。
 - 1994 年に消費税が制度化されて以降、消費税の課税対象及び税率は様々な変遷を辿ってきました。例えば、一般化粧品が免税範囲から除外され、高級化粧品の消費税率が引き下げられた一方、電子タバコや超高級電気乗用車が相次いで課税対象に組み込まれるといったように、国の経済政策や社会消費習慣、環境保護への意識などの多方面における要因の変化を反映してきました。
 - 一物品目における消費税徴収段階の後ろ倒しとは、消費税の徴収段階を生産側から消費側へと徐々に移行し、税金の一部を地方政府に帰属させることを指します。これまでの消費税は主に生産段階で徴収され、その税金は生産活動と連動し、消費税は中央政府に帰属していましたが、将来的には中央と地方政府がその税金を共有することとなり、地方の税収源が増大するだけでなく、消費誘導や所得再分配における消費税の機能をよりよく発揮させることにもつながります。
- **高水準の対外開放を更に拡大**：付加価値型通信サービス、バイオテクノロジー、外国独資病院などの分野における試験的な開放政策を更に展開し、デジタル分野にも秩序ある開放を拡大するとしています。
 - 2024 年、中国は付加価値型通信サービス、バイオテクノロジー、独資病院の事業分野における開放政策を試験的に導入しました。2025 年に商務部、国家発展改革委員会は「2025 年の外資安定化確保に向けたアクションプラン」を公表し、「通信、医療、教育など分野の開放を試験的に拡大」することを明確化しました。2025 年 10 月末までに、外資企業 65 社が既に付加価値型通信サービスの認可を獲得しました。また、一部の外国企業がバイオテクノロジー事業を事業範囲に組み入れ

たほか、北京や天津などの 9 地域では、外国独資病院の試験的な開放を行いました。この傾向は、今後 1 年間は続くと思われます。

- **バイラテラルな(二国間の)投資協力の拡大:** 外資誘致促進体制の制度改革を推進し、外資企業に対する国民待遇を保障し、最新の「外商投資奨励産業リスト」を施行して、外資の国内再投資と現地生産の拡大の促進を目指しています。
 - 「外商投資奨励産業リスト(2025 年版)」は 2026 年 2 月 1 日から施行されました。外資企業をより広く誘致し活用することを目的として、2022 年版のリストから 205 項目が新たに追加され、303 項目の修正が加えられました。
 - 外資による国内投資の促進を図るため、2025 年に財政部、国家税務総局、商務部は「国外出資者による配当利益の直接投資に係る税務減免政策の関連事項に関する公告」(国家税務総局公告 2025 年第 18 号)を共同で公布しました。これにより、条件を満たす国外出資者は、配当利益を用いた国内再投資に対して税務減免の優遇措置を享受できるようになりました。これは、既存の外資再投資による納税繰延政策(「国外出資者による配当利益の直接投資に対する源泉所得税の一時免除政策の適用範囲拡大に関する通知」(財税[2018]102 号)を基礎とした更なる税務優遇措置であり、外国企業による国内再投資の促進を目的としています。

まとめ

2025 年は、中国経済が困難に立ち向かい、安定的に回復を見せた一年でした。また、外部環境の複雑性と不確実性が高まり、対外貿易に大きな影響が生じた一方、国内経済は重要な転換期を迎えており、消費や投資の成長力が伸び悩む一面も見られました。このような局面においては、財政・税務政策によるサポートやより強力なリーダーシップの発揮が重要となります。今年の報告は、昨年の税務分野における政策の方針を基本的に引き継いでおり、中央と地方政府との財政関係の改善に重点が置かれ、国内における全国統一マクロ市場構築の推進と、対外的な外資の安定化を図り、より合理的、規範的、効率的な財政・税務体制の構築を目指しています。今年「十五五」元年に当たるため、財政・税務政策は景気の調整という短期的な使命を担うだけでなく、中・長期的にも高品質な発展に向けた制度的な基盤を整備する必要があり、まだ多くの課題が残っていると言えるでしょう。PwC は関連政策の実施や公布の動向を注視し、インサイトを適時に共有してまいります。

注釈

1. 2026 年政府活動報告(リンク先は中国語)

<https://www.news.cn/politics/20260305/2dec3fbdfc16487592038bd047bb2aaa/c.html>

付表

2026年と2025年における政府活動目標及び活動ポイントの比較

指標		2026年	2025年
主要 想定 目標	GDP 成長率	4.5%～5%	5%前後(実際:5%)
	財政赤字率 (GDP 比)	4%(赤字規模 5.89 兆元)	4%(赤字規模 5.66 兆元)
	地方政府特別債	4.4 兆元	4.4 兆元
	都市部にお ける雇 用	都市部における新規雇用: 1,200 万人以上 都市部における失業率: 5.5%前後	都市部における新規雇用: 1,200 万人以上 都市部における失業率: 5.5%前後
	CPI 上昇率	2%前後	2%前後
	輸出入	国際収支はプラスマイナスゼロを維持	国際収支はプラスマイナスゼロを維持
財政・税務政策	<p>より積極的な財政政策の実施を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政赤字率は4%前後、赤字規模は5.89兆元を想定 一般公共预算の支出規模は30兆元 超長期特別国債は1.3兆元超、特別国債は3,000億元超、地方政府特別債は4.4兆元をそれぞれ発行予定 中央部門のゼロベース予算改革を推進、中央部門のトライアル範囲を更に拡大 地方税務体系を健全化し、地方税源を拡大 消費税の課税対象及び税率を最適化し、一部品目の消費税徴収段階の後ろ倒しを推進 税務優遇、財政補助金政策の規範化 出資者保護制度の整備、PEファンド及びベンチャーキャピタルファンドの出口戦略の拡大と直接融資、持分融資比率の向上 	<p>より積極的な財政政策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政赤字率は4%前後、赤字規模は5.66兆元を想定 一般公共预算の支出規模は29.7兆元 超長期特別国債は1.3兆元超、特別国債は5,000億元超、地方政府特別債は4.4兆元をそれぞれ発行予定 2025年度の新規政府債務総規模は計11.86兆元 中央部門のゼロベース予算改革トライアルを展開 一部品目の消費税徴収段階の後ろ倒しによる地方政府への移譲推進 税務優遇の規範化 奨励制度を確立するための積極的な模索、地方の高品質な発展にともなう財源の育成促進 	
通貨政策	<p>適度に緩和した通貨政策実施を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 預金準備率、政策金利の引き下げなど、多くの政策手段を柔軟且つ効率的に運用 金融機関による内需拡大、科学技術イノベーション、中小零細企業など重点分野への支援を強化 融資仲介費用を引き下げ、市場総合融資コストの低減促進 人民元レートの合理的なバランスの安定的な維持 	<p>適度に緩和した通貨政策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 預金準備率、政策金利の適時な引き下げ 不動産市場及び株式市場の健全な発展とより強度な促進 科学技術イノベーション、エコ発展、消費及び民間企業、零細企業振興などへの支援を強化 市場総合融資コストの低減推進 人民元レートの合理的なバランスの安定的な維持 	
産業政策	<ul style="list-style-type: none"> 産業基盤の再構築と重要な技術設備の研究開発を強化 中小企業のデジタルスマート化への転換に対する支援を継続的に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 宇宙産業、低空経済などの新興産業の安全かつ健全な発展を推進 	

指標	2026 年	2025 年
	<ul style="list-style-type: none"> スマート製造の拡大、一連のスマート工場及びスマートサプライチェーンを新たに構築 集積回路、宇宙航空、バイオ医薬、低空経済などの新たな基幹産業を創出 将来エネルギー、量子技術、エンボディド AI、ブレイン・マシン・インターフェース、6Gなどの未来産業を育成、発展 ユニコーン企業の育成 ベンチャー投資、エンジェル投資を飛躍的に発展 金融、現代物流、知的財産権(IP)、検査などの生産性サービス業の発展 サービス業の国家標準を整備し、「中国サービス」ブランドを育成 「AI+」の推進及び開拓 超大規模なスマートコンピューティングクラスター、「算電協同」(コンピューティングと電力供給を連携させ、相互に最適化)などの新インフラプロジェクトを実施 公共クラウドの発展を支援 衛星ネットワークの発展を推進 アップグレード版「5G+産業インターネット」の構築 	<ul style="list-style-type: none"> バイオものづくり(生物由来の素材を用いた製造業)、量子技術、エンボディド AI(身体性をもつ AI)、6G など未来産業の育成 ユニコーン企業、ガゼル企業の発展支援、より多くの企業の新分野、市場への進出を加速 産業基礎の再構築及び主要な技術設備の問題への取り組み強化 製造業の主要な技術改造のアップデート及び大規模な設備更新のプロジェクトの徹底的な実施 業界だけでなくデジタル化も熟知するベンダーの育成 製造業の「品目増加、品質向上、ブランド構築」業務の徹底的な推進 「AI+」アクションの継続的な推進 大規模モデルの広範な応用支援 スマートコネクテッド新エネルギー車、AI スマートフォン及び PC、スマートロボットなど次世代スマート端末及びスマート製造装備の大規模な発展 大規模な 5G の導入拡大
<p>改革推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全国統一マクロ市場建設の推進、全国統一マクロ市場建設条例の制定 地方政府による企業誘致の奨励及び禁止事項リストの公布 「内卷式」競争の抜本的な是正、良好な市場環境の構築 民間の経済発展促進のための関連法規を整備 プラットフォーム企業及びプラットフォーム内事業者、労働者のWin-Winな発展を推進 タイプの異なる各個人事業主の発展に対して、的確な支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国有企業改革の活動を推進し、質の高い改革を達成 民間経済発展の促進に係る政策措置の着実な実施 個人事業主の発展を支援 全国統一マクロ市場建設ガイドラインを実施し、新たな市場参入ネガティブリストを改訂、公布 重点分野における公平な競争に係るコンプライアンスガイドラインを制定 統一的な信用回復制度を構築 全社会物流コスト低減に係る特別アクションを実施
<p>重点分野リスクの予防</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存の商品住宅を多様な方法で活用、主に公共住宅への転用を目的とした既存の商品住宅の買い取りを奨励 公共住宅の供給を最適化 地方政府の債務リスクを積極的に解消 金融分野でのリスクを積極的且つ着実に解消 	<ul style="list-style-type: none"> 堅実で改善された潜在的住宅需要の顕在化 住宅引き渡し保証業務の継続実施、住宅企業の債務不履行リスクを効率的に予防する債務解消プランの整備、実施 地方中小金融機関のリスク処理とモデルチェンジへの一体的な推進
<p>内需拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消費の継続的な拡大を推進 超長期特別国債2,500億元による消費材買替え支援を手配 	<ul style="list-style-type: none"> 消費の品質向上・アップグレード 超長期特別国債3,000億元超による消費材買替え支援を手配

指標	2026年	2025年
	<ul style="list-style-type: none"> 1,000億元の財政・金融連携による内需促進特別資金を設立 一次的な信用回復政策を適切に実施 条件が整った地方での小中学校の春・秋休みの導入、従業員のピークシフト有給休暇制度の実施を支援 中央政府による投資予算7,550億元を想定し、8,000億元の超長期特別国債資金を「両重」(国家重大戦略の実施及び重点分野の安全能力建設)に用いる 8,000億元の新たな政策性金融商品を発行 ハイテク技術、現代サービスなどの新たな成長分野を開拓する民間投資を誘致 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル、エコ、スマートなど新型消費の発展加速 文化、観光、スポーツなどの潜在的な消費を実現 免税店政策を整備し、訪中消費の拡大を推進 2025年度中央予算における投資は7,350億元を想定 「両重」(国家重大戦略の実施及び重点分野の安全能力建設)の支援を拡大 地方政府特別債管理制度を最適化 投資承認プロセスを簡便化 サービス業への投資を増大 民間投資の発展を支援、奨励
<p>対外開放</p>	<ul style="list-style-type: none"> サービス業を重点とする市場参入及び開放分野の拡大、付加価値型通信サービス、バイオテクノロジー、外資独資病院などの分野における試験的な開放政策の更なる拡大、デジタル分野の開放を着実に拡大し越境サービス貿易のネガティブリストを削減 「デジタル経済パートナーシップ協定」(DEPA)及び「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP)への加盟プロセスを積極的に推進 自由貿易試験区を展開するエリアを最適化し、海南自由貿易港の建設を着実に推進 越境ECと海外倉庫を組み合わせたモデルの拡大と高度化を推進 国際的な配送・物流システムの構築を強化し、中間財貿易の拡大とデジタル貿易・グリーン貿易の発展を促進し、辺境貿易を向上 外資企業の国民待遇を保障、新版「外資奨励産業リスト」の実施、外資の国内再投資と現地生産の拡大を促進、外資企業へのサービス保障を強化、「中国投資」のブランディング 対外投資リスクの管理及び海外利益の保護を強化 中欧・中央アジア鉄道輸送の発展レベルを向上させ、西部陸海新通道の建設を加速 「スマート税関」パートナーシップ計画の推進を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 対外貿易発展の安定化、貿易安定化政策を強化して企業の受注安定化、市場開拓を支援 企業による国外展覧会への出展支援を強化 越境ECの発展促進、海外倉庫建設を強化 サービス輸出の奨励、優れたサービスの輸入拡大 輸入博覧会、広州交易会、サービス貿易会、デジタル貿易博覧会、中国国際消費材博覧会などの重要な展示会を高い品質で実施 通信、医療、教育などの分野の試験的な開放の拡大 外商投資を積極的に奨励、外資企業の要件取得、資格許可、基準制定、政府調達といった各方面の国民待遇の着実な保障 「中国投資」ブランドの継続的な構築 「一帯一路」のより着実に広範囲での共同構築を高品質に推進 多国間及び地域経済協力を推進、「デジタル経済パートナーシップ協定」(DEPA)及び「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」(CPTPP)加盟の積極的な推進

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問などがございましたら、下記のPwC中国税務・ビジネスコンサルティングチーム担当者まで随時ご連絡ください。

原遵華

PwC 中国税務市場主管パートナー

+86 (21) 2323 3495

jeff.yuan@cn.pwc.com

郭鵬

PwC 中国税務市場主管パートナー

+86 (10) 6533 3415

p.guo@cn.pwc.com

陳志希

PwC 中国北部税務主管パートナー

+86 (10) 6533 2022

rex.c.chan@cn.pwc.com

任穎麟

PwC 中国中部税務主管パートナー

+86 (21) 2323 2518

alan.yam@cn.pwc.com

倪智敏

PwC 中国南部税務主管パートナー

+852 2289 5616

jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com

中国税務・ビジネスニュースフラッシュ

本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2026 年 3 月 10 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港特別行政区の PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービスにより作成されたものです。**PwC 中国税務政策サービス**は専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港特別行政区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思想的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とのノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍

TEL: +86 (10) 6533 3103

long.ma@cn.pwc.com

関連する最新のビジネス問題のソリューションは、中国のウェブサイト (<http://www.pwccn.com>) または香港特別行政区のウェブサイト (<http://www.pwchk.com>) にてご覧いただけます。

© 2026 PwC. 普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure。

各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為または不作為について一切の責任を負いません。

“十五五”开局之年，解读 2026 《政府工作报告》财税政策

二零二六年三月
第四期

摘要

3月5日，国务院总理李强在第十四届全国人民代表大会第四次会议上作了《政府工作报告》¹（以下简称“报告”），回顾2025年政府工作和“十四五”时期中国经济社会发展成就，提出“十五五”时期主要目标任务，并部署2026年重点工作（详见后文附表）。

在复杂严峻的国内外形势下，财税政策作为宏观调控的核心抓手，其力度、方向和改革路径备受关注。本期《中国税务/商务新知》聚焦报告中的财税相关内容，从2025年的工作成果与2026年的政策部署两个维度进行解读，并分享普华永道的观察。

详细内容

一、2025年财税工作回顾：逆周期调节成效显著

2025年是“十四五”收官之年，面对国际经贸环境急剧变化，单边主义、保护主义陡然升级，中国宏观政策特别是财政政策发挥了关键的逆周期调节作用，经济运行总体平稳、稳中有进，全年经济社会发展主要

目标任务顺利完成，国内生产总值增长 5%，总量达到 140.19 万亿元，“十四五”圆满结束。

报告指出，2025 年实施了更加积极的宏观政策，扩大财政支出规模，加强重点领域财税保障。具体而言，财税政策在以下几个方面集中发力：

- 针对经济运行中的新情况特别是美国加征关税冲击，通过实施适度宽松的货币政策、扩消费、稳外贸及扩大有效投资等“组合拳”，致力于保持宏观经济平稳运行。
- 出台 2025 年版《市场准入负面清单》，相比 2022 年版清单，2025 年版清单事项数量由 117 项缩减至 106 项，减少了 11 项，部分行业准入限制得以放宽，激发市场活力。
- 实施全国统一大市场建设指引，整治招标投标、招商引资领域突出问题，整治“内卷式”竞争。根据国家税务总局发布的“2025 年税务部门治理违规招商引资涉税问题服务全国统一大市场建设六项举措成果”，税务总局在 2025 年全年向各地税务机关推送相关核查问题线索 389 条，对核实后确有问题的及时查处和纠正，并推动地方政府废止或修改违规招商引资相关涉税协议条款。
- 实施自由贸易试验区提升战略，海南自由贸易港于 2025 年 12 月 18 日启动全岛封关运作，核心税制从“离岛免税”转变为“零关税”进口及低企业/个人所得税率，旨在推动贸易、投资及人员自由，促进高端产业发展。

从“十四五”整体来看，五年间经济总量连续跨越 110 万亿元、120 万亿元、130 万亿元、140 万亿元台阶，年均增长 5.4%，明显高于全球平均增速。财税政策为经济稳中有进提供了坚实支撑。

当然，报告也坦诚指出面临的困难和挑战：部分地方财政收支矛盾突出，新旧动能转换任务艰巨，供需矛盾突出等。这些问题为 2026 年的财税工作指明了攻坚方向。

二、2026 年财税政策：更加积极有为，规模再上台阶

报告提出 2026 年“继续实施更加积极的财政政策”，明确“推进财税金融体制改革”，体现出“稳中求进、提质增效”的鲜明特征。

- 为推进全国统一大市场建设，进一步规范地方政府经济促进行为，规范税收优惠、财政补贴政策，深入整治“内卷式”竞争，营造良好市场生态。报告明确指出，将出台“地方政府招商引资鼓励和禁止事项清单”，这意味着各地“比拼优惠”的招商模式将受到更严格的规范，有助于为地方政府提供清晰的指引，促进公平竞争和全国统一市场的形成。此外，在已经实行区域性税收优惠政策的地区，预计税务机关对享受优惠的企业的实质性运营的核查也会持续进行，防止仅注册在优惠区而在区外经营的“空壳企业”错享骗享优惠政策。

- 调整优化消费税征税范围、税率，并推进部分品目征收环节后移。这一表述并非首次，一直是消费税改革的主要方向：
 - 自 1994 年建立消费税制度以来，消费税的征税范围和税率经历了一系列动态变化，比如普通化妆品被移除征税范围，高档化妆品消费税税率下调，而电子烟、电动超豪华小汽车先后被纳入征税范围，反映了国家经济政策、社会消费习惯以及环境保护意识等多方面因素的变迁。
 - 部分品目征收环节后移是指消费税的征收环节从生产环节逐步转移至零售环节，并将部分税收收入划归地方政府。目前消费税主要在生产环节征收，税收收入与生产活动挂钩，消费税归属于中央，未来消费税将改为中央和地方政府共享，这不仅有利于壮大地方税收来源，还将更好地发挥消费税在引导消费、调节收入分配方面的功能。
- 进一步扩大高水平对外开放。进一步扩大增值电信、生物技术、外商独资医院等领域开放试点，有序扩大数字领域开放。
 - 2024 年，中国开展增值电信、生物技术、独资医院领域开放试点，2025 年商务部、国家发展改革委发布《2025 年稳外资行动方案》，明确“扩大电信、医疗、教育等领域开放试点”。截至 2025 年 10 月底，已有 65 家外资企业获批从事增值电信试点业务；一批外企将生物技术业务纳入经营范围；在北京、天津等 9 个地方，试点开放外商独资医院。这一趋势将在未来一年继续。
- 扩大双向投资合作。深化外商投资促进体制机制改革，保障外资企业国民待遇，实施新版鼓励外商投资产业目录，促进外资境内再投资、扩大本地化生产。
 - 《鼓励外商投资产业目录（2025 年版）》已于 2026 年 2 月 1 日起施行，与 2022 年版相比净增加 205 条、修改 303 条，旨在更大力度吸引和利用外资。
 - 促进外资境内投资方面，2025 年财政部、国家税务总局、商务部联合发布《关于境外投资者以分配利润直接投资税收抵免政策的公告》（国家税务总局公告 2025 年第 18 号），给予符合条件的境外投资者以分配利润再投资境内享受税收抵免的优惠政策，是在现有外商再投资递延纳税政策（《关于扩大境外投资者以分配利润直接投资暂不征收预提所得税政策适用范围的通知》（财税〔2018〕102 号）的基础上进一步给予的税收优惠，旨在促进外商留存与境内再投资。

注意要点

2025 年是中国经济攻坚克难、企稳回升的一年。同时也要看到，外部环境的复杂性和不确定性上升，对外贸易明显承压，而国内经济又面临深刻转型的关键期，消费、投资增长动力不足。因此，这一阶段更应发

挥好财税政策的支持和引导作用。今年的报告基本延续去年在税收领域的政策方向，重点在于完善中央和地方财政关系，对内完善全国统一大市场建设，对外稳外资，着眼于构建更加科学、规范、高效的财税体制。在“十五五”开局之年，财税政策既要承担逆周期调节的短期使命，也要为中长期的高质量发展奠定制度基础，可谓任重道远。普华永道将密切关注相关政策的落实与出台，并及时分享观察和解读。

注释

2. 2026 年政府工作报告

<https://www.news.cn/politics/20260305/2dec3fbdfc16487592038bd047bb2aaa/c.html>

附表：

2026 年与 2025 年政府工作报告预期目标及重点工作对比

指标	2026 年	2025 年	
主要预期目标	GDP 增速	4.5%-5%	5%左右（实际 5%）
	赤字率	4%（赤字规模 5.89 万亿元）	4%（赤字规模 5.66 万亿元）
	地方政府专项债券	4.4 万亿元	4.4 万亿元
	城镇就业	城镇新增就业 1200 万人以上，城镇调查失业率 5.5%左右	城镇新增就业 1200 万人以上，城镇调查失业率 5.5%左右
	CPI 涨幅	2%左右	2%左右
	进出口	国际收支保持基本平衡	国际收支保持基本平衡
财税政策	<p>继续实施更加积极的财政政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤字率拟按4%左右安排，赤字规模5.89万亿元 一般公共预算支出规模将首次达到30万亿元 拟发行超长期特别国债1.3万亿元，特别国债3000亿元。拟安排地方政府专项债券4.4万亿元 深化零基预算改革，进一步扩大中央部门试点范围 健全地方税体系，拓展地方税源 调整优化消费税征税范围、税率，并推进部分品目征收环节后移 规范税收优惠、财政补贴政策 完善投资者保护制度，拓展私募股权和创投基金退出渠道，提高直接融资、股权融资比重 	<p>实施更加积极的财政政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤字率拟按4%左右安排，赤字规模5.66万亿元 一般公共预算支出规模29.7万亿元 拟发行超长期特别国债1.3万亿元，特别国债5000亿元。拟安排地方政府专项债券4.4万亿元 今年合计新增政府债务总规模11.86万亿元 开展中央部门零基预算改革试点 加快推进部分品目消费税征收环节后移并下划地方 规范税收优惠政策 积极探索建立激励机制，促进地方在高质量发展中培育财源 	

指标	2026年	2025年
<p>货币政策</p>	<p>继续实施适度宽松的货币政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 灵活高效运用降准降息等多种政策工具 引导金融机构加力支持扩大内需、科技创新、中小微企业等重点领域 降低融资中间费用，促进社会综合融资成本低位运行 保持人民币汇率在合理均衡水平上的基本稳定 	<p>实施适度宽松的货币政策</p> <ul style="list-style-type: none"> 适时降准降息 更大力度促进楼市股市健康发展 加大对科技创新、绿色发展、提振消费以及民营、小微企业等的支持 推动社会综合融资成本下降 保持人民币汇率在合理均衡水平上的基本稳定
<p>产业政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 强化产业基础再造和重大技术装备攻关 持续加大对中小企业数智化转型的支持 拓展智能制造，新建设一批智能工厂和智慧供应链 发展智能建造，培育现代化建筑产业链 打造集成电路、航空航天、生物医药、低空经济等新兴支柱产业 培育发展未来能源、量子科技、具身智能、脑机接口、6G等未来产业 培育独角兽企业 大力发展创业投资、天使投资 发展金融、现代物流、知识产权、检验检测等生产性服务业 健全服务业国家标准，培育“中国服务”品牌 深化拓展“人工智能+” 实施超大规模智算集群、算电协同等新基建工程 支持公共云发展 加快发展卫星互联网 打造“5G+工业互联网”升级版 	<ul style="list-style-type: none"> 推动商业航天、低空经济等新兴产业安全健康发展 培育生物制造、量子科技、具身智能、6G等未来产业 支持独角兽企业、瞪羚企业发展，让更多企业在新领域新赛道跑出加速度 强化产业基础再造和重大技术装备攻关 深入实施制造业重大技术改造升级和大规模设备更新工程 培育一批既懂行业又懂数字化的服务商 深入推进制造业“增品种、提品质、创品牌”工作 持续推进“人工智能+”行动 支持大模型广泛应用 大力发展智能网联新能源汽车、人工智能手机和电脑、智能机器人等新一代智能终端以及智能制造装备 扩大5G规模化应用
<p>深化改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> 纵深推进全国统一大市场建设。制定全国统一大市场建设条例 出台地方政府招商引资鼓励和禁止事项清单 深入整治“内卷式”竞争，营造良好市场生态 完善民营经济促进法配套法规政策 推动平台企业和平台内经营者、劳动者共赢发展 分型分类精准帮扶个体工商户发展 	<ul style="list-style-type: none"> 高质量完成国有企业改革深化提升行动 扎扎实实落实促进民营经济发展的政策措施 支持个体工商户发展 实施全国统一大市场建设指引，修订出台新版市场准入负面清单 制定重点领域公平竞争合规指引 构建统一的信用修复制度 实施降低全社会物流成本专项行动
<p>防范重点领域风险</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多渠道盘活存量商品房，鼓励收购存量商品房重点用于保障性住房等 优化保障性住房供给 积极有序化解地方政府债务风险 积极稳妥化解金融领域风险 	<ul style="list-style-type: none"> 充分释放刚性和改善性住房需求潜力 继续做好保交房工作，有效防范房企债务违约风险完善和落实一揽子化债方案 一体推进地方中小金融机构风险处置和转型发展

指标	2026 年	2025 年
<p>扩大内需</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 推动消费持续增长 • 安排超长期特别国债2500亿元支持消费品以旧换新 • 设立1000亿元财政金融协同促内需专项资金 • 实施好一次性信用修复政策 • 支持有条件的地方推广中小学春秋假，落实职工带薪错峰休假制度 • 拟安排中央预算内投资7550亿元，安排8000亿元超长期特别国债资金用于“两重”建设 • 发行新型政策性金融工具8000亿元 • 引导民间投资向高技术、现代服务业等新赛道拓展 	<ul style="list-style-type: none"> • 推动消费提质升级 • 安排超长期特别国债3000亿元支持消费品以旧换新 • 加快数字、绿色、智能等新型消费发展 • 释放文化、旅游、体育等消费潜力 • 完善免税店政策，推动扩大入境消费 • 今年中央预算内投资拟安排7350亿元 • 更大力度支持“两重”建设 • 优化地方政府专项债券管理机制 • 简化投资审批流程 • 加大服务业投资力度 • 支持和鼓励民间投资发展
<p>对外开放</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 以服务业为重点扩大市场准入和开放领域，进一步扩大增值电信业务、生物技术、外商独资医院等领域开放试点，有序扩大数字领域开放，压减跨境服务贸易负面清单 • 积极推动加入《数字经济伙伴关系协定》和《全面与进步跨太平洋伙伴关系协定》进程 • 优化自由贸易试验区布局范围，扎实推进海南自由贸易港建设 • 推动跨境电商加海外仓模式扩容升级 • 加强国际寄递物流体系建设，拓展中间品贸易，发展数字贸易、绿色贸易，提升边境贸易 • 保障外资企业国民待遇，实施新版鼓励外商投资产业目录，促进外资境内再投资、扩大本地化生产。加强对外资企业的服务保障，擦亮“投资中国”名片 • 加强对外投资风险防控和海外利益保护 • 提升中欧中亚班列发展水平，加快西部陆海新通道建设 • 深入推进“智慧海关”合作伙伴计划 	<ul style="list-style-type: none"> • 稳定对外贸易发展。加大稳外贸政策力度，支持企业稳订单拓市场 • 强化企业境外参展办展支持 • 促进跨境电商发展，加强海外仓建设 • 鼓励服务出口，扩大优质服务进口 • 高质量办好进博会、广交会、服贸会、数贸会、消博会等重大展会 • 扩大电信、医疗、教育等领域开放试点 • 大力鼓励外商投资。切实保障外资企业在要素获取、资质许可、标准制定、政府采购等方面的国民待遇 • 持续打造“投资中国”品牌 • 推动高质量共建“一带一路”走深走实 • 深化多双边和区域经济合作。积极推动加入《数字经济伙伴关系协定》和《全面与进步跨太平洋伙伴关系协定》进程

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系普华永道中国税务及商务咨询团队：

原遵华

普华永道中国税务主管合伙人

+86 (21) 2323 3495

jeff.yuan@cn.pwc.com

郭鹏

普华永道中国税务市场主管合伙人

+86 (10) 6533 3415

p.guo@cn.pwc.com

陈志希

普华永道中国内地北部税务主管合伙人

+86 (10) 6533 2022

rex.c.chan@cn.pwc.com

任颖麟

普华永道中国内地中部税务主管合伙人

+86 (21) 2323 2518

alan.yam@cn.pwc.com

倪智敏

普华永道中国南部税务主管合伙人

+852 2289 5616

jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com

新知

中国税务/商务专业服务

文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2026 年 3 月 10 日编制而成的。这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙

电话: +86 (10) 6533 3103

long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

© 2026 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。

每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。